

請願に対する小西喜代次議員の賛成討論

請願第 4 号 国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」を求める請願書について賛成の立場であることから、これを不採択とすべき、とするただ今の総務常任委員会委員長の報告に対して、反対の立場として討論します。

そもそも消費税は、「広く薄く課税する」「社会保障の安定した財源だ」などとしていますが、あらゆる商品やサービスに課税される税が低所得者ほど負担の重い逆進的な税金なのは明らかで、社会保障を賄う財源としてこれほどふさわしくないものではありません。さらに国の財政再建のためと言ってきましたが、再建どころか消費税導入後一層厳しくなっているのが今日の状況です。

政権復帰後の5年間で社会保障はズタズタにされました。医療費負担・介護サービス利用料の値上げや、「軽度者」向けサービスの介護保険給付外し、年金改悪、生活保護費の削減（表）を強行し、国民が受けた負担増・給付減は計6兆5千億円に達します。

国民に大きな負担を押し付ける消費税の増税は消費を落ち込ませ、経済を破壊します。日本経済は深刻な消費不況に落ち込み、14年度の国民総生産（GDP）は13年度比マイナスに転落、安倍政権も15年10月に予定した10%への再増税を2回も延期しなければなりませんでした。

安倍政権になって8%に引き上げられてからほとんどの月で家計の消費支出が前年を下回っており、経済の低迷を長引かせています。国民の暮らしはますます苦しくなる一方で、所得は年間16万円も下がっています。

一方大企業は4年連続最高益で内部留保は400兆円を超えています。賃上げにほとんど回っていないのが実態です。国民には増税で負担を押し付け、大企業には4兆円も企業減税をするなど逆立ちした仕組みをあらためる必要があります。

安倍首相は、今回は景気が上向いているとして、一部の食料品の税率の据え置きや「教育無償化」などのほか、消費の落ち込みに対策を取ることで、影響は抑えられるといます。

財界の中心になる日本経済団体連合会（経団連）が発表した来年度の「税制改正提言」は、冒頭で消費税の増税を「確実に実現すべき」としたうえで、消費税増税対策として、自動車や住宅の減税に加え、企業の負担を軽くする消費税制度の見直しなどを求めています。「提言」には投資減税など企業課税の軽減も盛り込まれ、国民の負担を増やす一方、大企業の負担は軽くする身勝手な要求となっています。これらを実行するというのが来年10月からの10%への増税です。

今度の10%増税では、「軽減税率」の導入で負担が軽くなるかのように宣伝されていますが、あくまで消費税率10%への引き上げが前提で、食料品などが8%に据え置かれるだけというものです。国民に大増税が押し付けられることは何ら変わりません。消費税率が10%へと引き上げられれば、食料品を8%に据え置いても、4・5兆円もの大増税になります。そもそも食料品に8%もの高い税率をかけ、それによって消費の落ち込みを招いたことには全く無反省です。しかも食料品に軽減税率を適用しているイギリス、韓国では0%です。

最後に、消費税に頼らずに社会保障・教育の財源をどうすれば確保する政策を示します。

まず、富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革と浪費をなくす歳出改革です。大企業優遇税制をやめれば4兆円、法人税を安倍政権以前に戻すだけで2兆円、富裕層への証券課税で1.2兆円、所得税などの最高税率を元に戻せば1.9兆円などで十分に財源を確保できます。

また、軍事費や不要不急の大型公共事業の浪費などにメスを入れる歳出改革で3兆円などが見込めます。同時に、国民の所得を増やす経済改革です。大企業のためこまれた400兆円を超える内部留保の一部を活用し、賃上げをし、人間らしく働くルールを確立し、国民の所得を増やして内需をあたため、経済の好循環と安定成長を実現します。こうし経済改革で将来的にも消費税を増税しなくても社会保障と教育の充実、財政再建の道は開くことができます。

以上の理由から、「消費税増税の中止を求める意見書」を求める請願への賛成討論といたします。議員各位におかれましても、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。